

平成28年度 第3回足立区総合教育会議 議事録

会議名	平成28年度 第3回足立区総合教育会議			
開催年月日	平成28年11月14日(月)			
開催場所	足立区役所8階 特別会議室			
開催時間	午前9時58分開会			
構成員 及び出欠	区長 近藤 やよい	出席	教育長 定野 司	出席
	教育委員(教育長職務代理) 葉養 正明	出席	教育委員 小川 清美	出席
	教育委員 杉田 直子	出席	教育委員 小池 康之	出席
関係職員	総合事業調整担当部長 秋生 修一郎		総務部長 大山 日出夫	
	地域のちから推進部長 和泉 恭正		産業経済部長 石居 聡	
	福祉部長 橋本 弘		衛生部長 大高 秀明	
	学校教育部長 宮本 博之		学力定着対策室長 須原 愛記	
	子ども家庭部長 鳥山 高章		こども支援センターげんき所長 今井 伸幸	
	生涯学習振興公社事務局長 伊藤 良久		政策経営課長 中村 明慶	
	秘書課長 高橋 俊哉		地域文化課長 浅見 信昭	
	教育政策課長 杉岡 淳子		教育指導課長 浮津 健史	
	学校指導担当課長 斎藤 一裕		学力定着推進課長 森 太一	
	就学前教育推進課長 飯塚 尚美		子ども政策課長 上遠野 葉子	

<p style="text-align: center;">事 務 局</p>	<p>政策経営部 政策経営課 経営戦略担当 佐藤 雅憲  経営戦略担当 山岸 覚  学校教育部 教育政策課 教育政策担当 田巻 正義</p>
<p style="text-align: center;">会議に付した 議 題</p>	<p>1 学力調査結果をふまえた今後の学力向上施策について</p>

# 平成28年度 第3回足立区総合教育会議

日 時 平成28年11月14日（月）午前9時58分開会  
場 所 足立区役所8階 特別会議室

○中村政策経営課長

定刻前ではございますが、皆様お揃いですので、ただいまより平成28年度第3回足立区総合教育会議を開催させていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

私は、本日の司会を務めます、政策経営課長の中村でございます。

まず、最初に、本日の会議の運営につきましてご説明させていただきます。本会議は公開を原則としておりますので、記録につきましては、ホームページでその内容について公開させていただきます。そのため、会議録を作成いたしますので、皆様のご発言につきましては録音をさせていただいております。発言の際にはマイクのボタンを押していただくよう、よろしくお願いいたします。

それでは、本日お手元に配付させていただいております、資料の確認をさせていただきます。

まず、次第がございます。次第はホチキスどめになっておりまして、2枚目が出席者の名簿、3枚目が座席表となっておりますので、ご確認いただきたいと思います。

本日は、区長、教育委員会の求めに応じまして、関係する職員も同席させていただいております。出席者につきましては2枚目の名簿でご確認いただければと思います。よろしくお願いいたします。

続きまして、資料1でございます。資料1-1から資料1-4まで4種類ございまして、こちらにつきましては、教育委員の皆様にご作成いただいた資料をご用意させていただいております。ご確認いただければと思います。

資料2は「28年度 足立区総合教育会議について」ということで、今後の予定を記載させていただいております。

なお、最後に参考資料を付けさせていただいております。学力調査結果の報告と今後の取り組みをまとめた資料となっておりますので、随時、ご活用いただければと思っております。

以上が配付資料でございます。不足の資料など無ければ、会議を進めさせていただきたいと思っておりますがよろしいでしょうか。

それでは、以降の議事の進行については、区長、よろしくお願いいたします。

1 学力調査結果をふまえた今後の学力向上施策について

○近藤区長

それでは、議事「学力調査結果をふまえた今後の学力向上施策について」を審議させていただきたいと思っております。

本年度の4月に基礎学力定着に関する総合調査を実施いたしまして、その結果を8月に報告させていただきました。いくつか問題点が出てきていて、非常に高い学力をキープしている学校とそう

でない学校があり、区内での格差、二極化といった問題が浮き彫りになってきております。同じ区内でありながら、そうした結果の違いというのはどういうところから出てくるのだろうかというように、基礎学力の定着に一定程度の進展が見られるなかで、今後は区としても活用等に力を入れていくステップ、ステージに来ているのではないかということです。国がアクティブ・ラーニングや英語等の考え方を示しているということもありますので、29年度以降、そうした新しい対策と、ただいま申し上げた、同じ区内でありながらの二極化をどのように解消して底上げを図りつつ、さらに上を引っ張っていくか、ということがございます。

本日の会議では、教育委員の方々にもそれぞれコメントやお考えを発表していただくと同時に、出席していただいています各部担当の管理職からも、各部の事業を通じて、どのように子どもの学力をバックアップ、支援するかといった考え方についてもご披露いただければと思います。

はじめに、葉養委員からご説明いただきます。限られた時間でございますので、10分程度で取りまとめていただければと思います。資料1-1が葉養委員の資料となりますので、ご用意ください。

#### ○葉養委員

おはようございます。資料の分量が少し多くなったのは、たまたま、こうした分野で現在、論文を書いたりしていることと、震災前から関わっている被災地の岩手県宮古市対象に継続調査を行っている関係で、いろいろな情報・データが入り込んでいるという事情がございます。

最初は、学力の向上を考える場合に、概念をどう捉えるかということと、もうひとつは、規定要因をどのように考えていくか。それから、学力向上というとやはり学校がコアですので、学校の守備範囲、役割をどう考えるか。3つぐらいポイントがあると思います。資料1-1の2ページ目に、学習指導要領上の学力の捉え方が示されています。「何ができるようになるか」ということで、これはコンピテンシー、能力、資質と呼ばれる分野でかなり新しいところです。「どのように学ぶか」というのはこれまでも、自ら学ぶ力ということで、現行の学習指導要領でも強調されていることを少し拡大、強調して、アクティブ・ラーニングという言い方も出てきました。

「何を学ぶか」は、小学校には英語が入りますし、道徳も教科化されます。29年度にはおそらく教科書検定があつて、その次に採択だろうと思っています。

資料1-1の3ページで、岩手県の宮古市の調査データを示しています。仮設に住んでいるかどうかということよりも、家族の構造が非常に問題化していると感じます。学力との関係では、その要因が非常に大きいのではないかとこのようなことをよく聞きます。家族の崩壊、震災による死亡

や行方不明等に加えて離婚の増加、家庭の不和などがあります。

また、被災校というのは、どちらかというと財政基盤が豊かな子どもは転出する傾向もみられ、経済的に難しい子どもが残ってしまっているということも耳にします。各学校の生徒の学力を見る場合には、そのような点もふまえる必要があります。

あと、資料1-1の4ページからは足立区の学力向上施策を考える記載があります。はじめに、「1 評価できる事業」。足立区では、全体的には、学力向上事業のメニューはもうほとんど出揃っている感じがします。他の自治体と比べても、多くの事業展開が行われています。しかし、組織運営上は縦割りで動いている可能性があるので、事業間の連携や情報交換など連携体制をどうするのかという部分が課題かな、という感じを全般的には受けております。評価できる事業はたくさん並んでいるな、と感じています。

次に、「2 課題と感じていること」ということです。1つは、国の学力調査というのは、子どもを特定して年次推移を追跡する設計をとってはいません。お茶の水女子大学では国の予算も活用しながら学力の調査を行っています。調査では子どもが特定できるように工夫して、同一の子どもがどのように3つの時点で学力が伸びていったか、あるいは下降していったのか、そのままだったか、そういう分析ができています。

こうした調査は、本来は国が実施してくれるといいのですが、以上の点が明らかになれば学力政策を考える重要なデータになります。足立区でも中学校で放課後勉強する子どもは、1時間以下で41%の割合でいますが、それら生徒の属性や背景にある問題が明らかになれば、有効な対策が取りやすい。

それと、資料1-1の5ページには、学力分布を記載しています。これは、某私立大学の1年生を対象に、国語と数学の学力の分布を調べたものです。偏差値でいえば42くらい、全国の私立大学の平均的なレベルの大学です。分布を見ると、中学3年生レベルが圧倒的に多いのです。中学2年生レベルもいる。高校生レベルは意外と少ないのです。国語もそうです。

そのことと関連して、以前、足立区内の中学3年生の国語の授業を見せていただきました。先生自身はベテランの先生だから、授業の設計はすごく充実している感じはしました。しかし、魯迅の作品、これは教科書によく出ていますが、例えば、「真冬の候」という言葉があって、この「候」という言葉を先生がある生徒に読ませたら読めないのです。この「候」が読めないままで推移すると、多分、大学1年生でも読めない。

私も、大学でよく、生徒にテキストを読ませるのですけれども、やはり易しい漢字が読めないのです。そういう状況があります。大学生に作品を読ませたときに、簡単な漢字が読めない学生が意

外と多い。偏差値が高い大学にも非常勤勤務していますけれども、やはり漢字が読めないというのはあるのですね。何で読めないのか。義務教育段階で「読み」が徹底していないことにも背景があるのではないかと。先生は、「真冬の候」は「こう」と読みます。」という説明はしたけれども、それで終わりなのですね。そのところにもう少し、一言、二言、先生が追加して指導して下さって、「二度と間違えないように。」などのアドバイスをくだされば、もう少し読みができるようになるかなと思ったのです。

そういう指導上のちょっとした工夫があるといいかなと思います。小学生の力は中学生の力、中学生の力は高校生、大学生の力という観点から見詰め直すという視点も必要かなと思います。特に指導法ですよね。同じ小学生同士で学校ごとに平均値を出して対比するというのも、ひとつの手法としてあり得るけれども、小学校だけで比較していると、本当に定着し切っているのかどうかというチェックができない。中学生の学力は、ある意味で小学校の課題かもしれない。そういう捉え方も必要ではないか。

時間がなくなってまいりましたので、あとは事業展開への期待ということですが、さまざまな子どもが入り込んでいるので、学力の多様化、適性の多様化に対応した教育施設の作り方を考えていかないと難しいだろうと思います。NPOを活用した中学生の居場所づくりを行っていますが、あれもそのひとつの形態だろうと思うのです。

廃校になる学校は、これから先もっと増えていく可能性があるのですが、国でも教育課程特例校制度や、公私協力学校法人などの制度を規制改革で作ったのですね。学校設置形態も多様化し、公設民営型や株立と呼んでいるのですが株式会社が設立している学校も実際にはあります。そうした国の制度をもっと活用して、足立区のニーズに合うような拠点を作れないだろうか、といった問題意識があります。

もうひとつは、例えば学力が厳しいところにエリアを設定して、そのエリアをフロンティア地区のように位置づけ、さまざまな庁内部局と一緒に顔を揃えて話し合うようなプロジェクトを作り上げていくといったようなことも考えられるのではないかと。行政組織は縦割りでは結構動いている感じはするけれども、どうしても横とのつながりや連携が乏しくなる面があると感じています。

学力の底上げが非常にうまくいった事例として資料に提示しているのは、ロンドンのタワー・ハムレットというロンドンオリンピックの会場の近くの地域の事例です。それは、低所得地域の学力に課題がある学校の立て直しに成功した典型事例です。学力が10年間で大きく上がったようです。足立区には学力向上のメニューが数多くあるので、それをうまくつないでいってやれば、多分成果は上がると思います。その仕組みづくりを今後取り組んでいったらどうか、というのが思ったこと

でございます。

#### ○近藤区長

どうもありがとうございました。葉養委員のおっしゃる連携というのは、実際の区の事業に落とし込んでいく際には、さらに検討する必要があるかと思えます。具体的にどのように進めたらいいかというようなことは、改めて議論させていただきたいと思えます。

続きまして、小池委員からご説明をお願いします。

#### ○小池委員

よろしくをお願いします。資料1-2をご覧くださいと思います。

まずはじめに、学力調査の結果についてです。参考資料の別紙1ですが、そこに平成23年度から28年度までの学力調査結果が示されています。これは6年間だけの調査結果ですが、この10年間として考えてみますと、本当に足立区の子どもの学力は上がったと考えています。基礎・基本の学力ですが、この成績は、10年前では考えられなかった成績です。この10年間、教育委員会と小中校長会が力を合わせてやってきた成果だと思えます。

国語も算数も区内小学校全体平均の通過率が77%台に達している。おそらく10年前は50%台後半から60%台でした。その成績がここまで上がっているというのは、足立区の子どもの喜ぶ顔が見たい、足立区の子どもの社会で自立できる人に育てたいという、当時からの教育委員会と学校の熱い思いがこの成果につながったのだと思えます。

そこで私は、評価できる事業として、学校に関係するものを10項目、地域の人材を活用したものを2項目挙げさせていただきました。さらに参考資料の別紙5を見ますと、教育委員会の施策が縦横無尽にというか、子どもに対しては、基礎・基本の学力向上のためのきめ細かな取組み、教師に対しては、授業力向上の取組みが、さきほど葉養委員がおっしゃっていましたように、これほど微に入り細に入り取り組んでいる区はありません。足立区教育委員会のこの10年間の取組みは、本当に素晴らしいことだと私は思っています。

また、特に現在、区内の小学校全校で3、4年生を対象に実施している「そだち指導」ですが、「そだち指導」の成果は参考資料の別紙1の下の表で、学年別、国語、算数のところになります。この成績を見ても27・28年度の国語は、いわゆる小学4年生時のへこみが全くなくなっています。算数は、やはり学年が上がるにつれて学習内容も難しくなっていますから、それは少しずつ学習成果が下がってくるというのはあり得ることなのですが、このへこみの少なさというのは、「そだち

指導」の成果によるものだと考えられます。「そだち指導」はやはり、これから足立区で5年、10年と続けていく価値のある施策だと私は考えています。

また、資料1-2の「1 評価できる事業」に(1)③にある学力定着指導員と教科指導専門員の配置があります。現在、現場は若い教員が増え、実際に学校を視察しますと、教員の平均年齢が30代という学校がかなり増えています。さらに、産休代替の教員も増えているという現場の状況のなかで、子どもの学力を伸ばすには教員の指導力を伸ばすということが必要不可欠です。その点において、教科指導専門員の配置というのはとてもすばらしい施策です。教員の若返りというのは足立区だけの問題ではありません。若手教員の授業力向上を目指した教科指導専門員の取組みは、おそらく今後、都内すべてに広まっていく取り組みなのではないかと考えています。この取組み一つをとっても、足立区は、学校現場の将来を見据えていると言えます。

課題に感じていることを挙げさせてもらいます。足立区は、学力ポートフォリオ、SP表分析、いわゆる子ども一人ひとりの学習状況をグラフや表にすることにより、よりの確に子ども一人ひとりに応じた指導をしています。子どものつまずきをまず発見し、その原因は何かをつかみ、その対応をすることが、足立区学力調査の結果を押し上げることに繋がっています。しかし、学力ポートフォリオの活用につきましては、学級や学年でのまとめの学習や補習に役立てている程度で、それを教員全員が共通理解を持ち、系統立てて、子どものつまずきから指導計画、教材研究、学習指導案に生かすというところではまだ不十分なところがありますので、ぜひそこは取り組んでいかなくてはいけないところだと思います。

また中学校ですが、参考資料の「2 現状に対する分析(2)中学校」について、中学2年生(中学1年生での学習内容)では、目標値未満の層において低位層(10~40%)が増加しています。目標値直前の層(50~60%)も多く、ピークは二極化しています。中学3年生では、目標値未満の層のピークが低得点層(30~40%)に移行しています。全体的に見ると、低得点層、目標値を少し超える層、大幅に上回る層の3つのピークが見られます。

また、英語の中学2年生のところの後半ですが、各層が低位層までほぼ満遍なく存在しています。中学3年生では低位層が増加し、下位層も依然として満遍なく存在しています。

中学校ではまだ、学力ポートフォリオにはそれほど取り組まれていないようなのですが、やはり生徒一人ひとりの学習状況を客観的・分析的に把握し、そこでどういう指導をしていくのが最も効果的なのか、ということに対する視点が抜けていることが、中学校での成績が上がってこない要因の一つだと考えています。

実は、参考資料の別紙2のグラフを見ると、これだけきれいに正規分布しているのは、小学校で

は子ども一人ひとりの学習状況を把握して、その層の子どもたちにきちんと手当てした結果です。ですから、このように子どもの能力に応じた正規分布となっています。

中学校では、早急にS P表分析、学力ポートフォリオに学校全体として取り組み、把握した生徒一人ひとりの学習状況を指導計画、教材研究、学習指導案、そして補習に生かしていくシステムを構築することが、基礎・基本の学力向上に必要だと考えます。

そしてもう一点、学力を支えるのは子どもの体験活動です。子どもが物事を考えるときには、自らが経験したことが、もとになっています。例えば、その土地に出かけて行って、初めて見たこと、感じたこと等がその後の学校での学習と結びついて、生きて働く力となります。学校では、5年生での鋸南自然教室や6年生での日光自然教室がありますが、その他いかに子どもの体験活動を充実させるかという例をいくつか載せさせていただきましたので、それを見ていただければと思います。

また、足立区では地少協（地区少年団体協議会）で、子どもにキャンプ等の宿泊行事を組んでくださっています。この取り組みでも活動費の一部に助成金が出ています。しかし、キャンプに参加するための往復のバス代が出せないご家庭があります。そういう意味で、やはり余裕のある家庭のお子さんはそういうところに参加できるのですが、ひとり親や病气等で思うように働くことができない等の事情があって、経済的に厳しいところのお子さんは参加できないという実情もあります。これでは貧困の問題が子ども一人ひとりの体験活動の違いになり、それが学力差に結びつきかねません。できればそうしたご家庭のお子さんにも充実した体験活動をさせられるための助成金等の方策を考えていただければと思います。私からは以上です。

#### ○近藤区長

ご意見ありがとうございました。

小池委員から説明のあった、学力ポートフォリオとS P分析の件ですが、中学校での導入、活用について、実態等はどのようになっているのでしょうか。浮津教育指導課長、お願いします。

#### ○浮津教育指導課長

実際、区調査の結果をまとめるような指示をしているところですが、現在特に、若手教員への研修のうち、2年次、3年次の研修のなかで、実際の作成方法を指導しています。小学校に比べて中学校のほうが実施の割合は少ないのですが、若手教員中心に研修に導入していますので、丁寧に学校からの状況把握をしていきたいと考えています。

○近藤区長

これは区側から、「やりなさい、やってください。」ということを経済化している状況ではないということですか。

○浮津教育指導課長

教育指導課からは作成をするようにというような指示はしていますけれども、やはり中学校は教科担任制というところもあるので、自分たちのやり方のほうがいいというところが若干ありますので、その意識を変えているところです。

○近藤区長

わかりました。そのほか何かありますか。

○定野教育長

現在のSP分析については、自分は授業のどこでつまづいているのかというのがよくわかるので、学級担任制の小学校では非常に定着してきているのかなと思います。ただし、中学校は教科担任制ということで、教員それぞれのやり方でやるという方がまだまだいるというところについては、きちんと指導していきたいと思います。

もう一つ、小池委員から説明のあった学力の二極化については、正規分布になっていないというところについて学校ごとに分析すると、もっと明らかになってきていて、学校自体が二極化しているというところも大きな問題だと考えています。例えば、28年度の調査と25年度の調査を比べると、学校の序列がほぼ中学校では変わらないというデータもあって、逆に小学校は、頻繁に順番が入れ替わる、こうした状況もあるということは認識していただきたいと思います。

○近藤区長

それは一体、どういうことを表していると考えているのでしょうか。中学校の固定化と、小学校の群雄割拠ではないですがそうした状況というのは、何が原因で、どういうことがバックボーンになってそういう状況になっているのでしょうか。

○定野教育長

地域性の問題があるというのは明らかだと思います。ただし、そのなかで、小学校の場合は地域

性があっても、いろいろなことをやりながら育ちの支援をすると変わるのだというところが明らかになってきた。中学校はまだ、その段階までいっていないというところだと思います。学区域の自由化が影響していることも、十分考えられると分析しています。

#### ○近藤区長

それと、小池委員がおっしゃった、経済的に厳しい家庭のお子さんに対する経験の充実、体験の充実ということですが、現在、ひとり親家庭に限ってはそういった事業が始まっていますので、橋本福祉部長から少しご紹介いただけますか。

#### ○橋本福祉部長

本年度の7月にひとり親サロンというのを実施して、ひとり親家庭の親子で集まってくださいと案内しています。そのオープニングで、足立区内のお笑い芸人で「しずる」というグループの村上さんが足立区でひとり親家庭だったそうで、そういう経験を含め、トークショーを行いました。約600人いらっしゃって、帰りにアンケートを書いてもらったのですが、アンケートのなかに、ひとりで子どもを育てて、経済的に苦しいことばかりで、子どもに何も楽しい思いをさせてやることのできない状況だ、という記載がありました。しかし、ひとり親家庭だからこういうものに参加することができて、すごく良かったということが書いてありました。

つまり、ひとり親家庭の、そういった感想は他にもかなりありまして、親御さんというのは子どもたちに体験させることができないということです。先ほど小池委員から、低所得のために5千円のお金をなかなか用立てることができないのだ、というお話があったのですが、用立てることができなくて、なかなか体験することができないのだとするならば、今後の政策展開のなかで、ひとり親家庭を対象にした、例えば屋形船のツアー、これは区内の企業のほうに招待してくれないかと持ちかけているのですが、そういうものに招待して、それからひとり親サロンにつなげていくとか、そういうところで人間関係を作ったうえで、今度は子どもたちのことを今後どうしようかという議論に進んでいくなど、そうした事業展開を考えていこうかなと思っているところです。

#### ○近藤区長

先日も企業からチケットをいただいてサッカー観戦をしたりしまして、そうすると、今度はバスを持っている別の企業がそれを送り迎えしてくださるなど、これからの協働から協創へという内容も、もう少し充実させていきたいなということは考えています。

キャンプについては、わざわざ鋸南まで行かなくても区内でキャンプしている事業もありますから、そういったところにこういった経済的に厳しいお子さんに優先的に参加いただけるようなことも少連協（足立区少年団体連合協議会）に少し働きかけていきたいなと思います。

それでは次に、小川委員、お願いいたします。

#### ○小川委員

資料1－3です。「学びの基礎づくりのために」という表題になっています。

小学校、中学校のお話が続いていますけれども、そこに至る基礎が、まさに保育、幼児教育のところにあると思っています。評価できる事業としては「あだち5歳児プログラム」で、非常にしっかりとした事業として、平成22年につくられ、25年に見直しがされていますけれども、これは公立保育所の5歳児にはとても良い保育、幼児教育が行われています。その成果が、小学校の学力向上につながっているのかなと思います。学習の意欲を、どうしたら子どもたち一人ひとりに基礎としてやってあげられるかということについて、「あだち5歳児プログラム」はうまく行われていると思います。

保育・幼児教育は、まさにアクティブ・ラーニングしかありません。保育・幼児教育において、子ども自身がやりたいと思ったことがやれてという活動が非常に大事だということは、世界的な常識になっています。

「2 課題と感じていること」に挙げたのですが、実はこれはとても言いにくいところです。教育委員会でありながら、私立幼稚園で「5歳児プログラム」がやれていない。

これらの幼稚園でもう少し、本来必要である「あだち5歳児プログラム」で取り組んでいるような、基礎的なことをやっていただけるようにしていきたいなと思います。本来は、教育委員会などで私立幼稚園と連携していかなければいけないのですけれども、いまのところ連携ができていない。地域的に保育園・幼稚園・小学校の連携ということはもちろんしていらっしゃるのですが、内容的な連携をどうしたらできるのだろうか、そういう方々にどうやって協力を得ていくか、というのが課題です。

今後についてですが、とにかく保育所不足ですので、続々と新設の保育所は作られていきます。これは当面進むと思いますし、学童も小学6年生までは受入れ可能ですから、そういう意味では保護者は安心されると思います。ただし、全ての子どもが学童に行くわけではありませんので、学童に行かない小学生の居場所もやはり必要ではないか。中学生の居場所というのは既にあるのですが、小学生の居場所を中学生の居場所と一緒にやっていってもいいのかなと思います。そうすれば異年

年齢交流ができて、今は本当に一人っ子が多いですから、小さな子どもたちと一緒に生活するというか、一緒に過ごす。スウェーデンなどでも、中学生と小学生が放課後学童で一緒に過ごすというのが普通になっていますから、足立区でもそのようなことができればさらにいいのかなと思います。ただし、ここには大人が必要で、子どもだけでどうぞ自由に、というわけにはいきませんので、しかなるべき大人が必要ということにはなっていくのかなと考えています。

○近藤区長

ありがとうございました。小川委員が最後におっしゃいました小学生の居場所については、放課後子ども教室よりもさらに遅い時間帯というイメージでしょうか。

○小川委員

はい、そうですね。

○近藤区長

その後ということなのですね。ありがとうございました。

私立幼稚園との連携というのは本当に難しいとは思いますが、それについて、どのような展開を今後考えているのか、鳥山子ども家庭部長からお願いします。

○鳥山子ども家庭部長

私立幼稚園に関しては、これまで関係があまりなかったこともあり、行政が直接入っていくというのはありませんでした。現在は、子ども・子育て支援新制度になりまして、幼稚園や認定こども園が入ってきています。そうしたところをきっかけとしながら、具体的に入っていくということは可能かなと思っています。

それから、いま、保育の質のところで指導基準づくりや教育・保育のガイドラインづくりもしておりますので、それらをもとに、「現在、区はこのようにやっています。」という流れのなかで、指導、支援のような形態での協力関係を築いていくことを考えております。

○近藤区長

何も連携がなかったというのは、これから連携を作っていくという、もう少し積極的な流れがないと、区の考え方について先方がどのようにご理解されているのかどうか実態がつかめないのでは

ありませんか。これまでは、どちらかという東京都に要請活動をされていたわけですが、流れが変わってきて、区との連携も重要だという認識に一定程度寄ってきていただいているのでしょうか。そういった働きかけもしていかないと、いつまでたっても絵に描いた餅で終わってしまうと思うのですが、何か具体的な考え方についてはどうでしょうか。

○鳥山子ども家庭部長

具体的には、意見交流会は定期的に行っております。現在のところ、きちんと区の考え方、「幼児教育というのはこういうものだ」と区は考えています。」という話がまだできていないので、ガイドラインなどを作成していくなかで、「現在、区はこのように考えています。」というのを、意見交換などから始めていくしかないかなと思っています。

○近藤区長

必要と考えているのであれば、「どのように、何年ぐらいかけて」というタイムスケジュールを、これからきちっと作る必要があるのではないのでしょうか。補助制度もあるなかで、区として発言するところは発言し、助成が必要だということになれば先方と話し合っていく、というコミュニケーションが必要だと思います。こちらがそう思っても相手には伝わらないということであれば、そして、区側も問題意識を持っているのであれば、少し取り組んでみてはどうでしょうか。

○鳥山子ども家庭部長

地域保健推進協議会の子ども専門部会がありますが、そこには幼稚園の先生方にも入っていただいています。現在、区がどういうことを考えて動いているのかという議論にも入っていただけてきて、それらの議論を幼稚園にも伝えていくということも必要かなと思っていますので、区長がおっしゃったことについて、体系立てて考えていきたいと思っています。

○近藤区長

切り口のひとつである歯科、口腔衛生についてですが、衛生部長としては、幼稚園との関わりについていまどのような現状であり、これからどのようになっていくと考えていますか。

○大高衛生部長

従前は、ご案内のとおり、保育園、幼稚園での歯科口腔の健診というのが制度化されていなくて、

やっているところとやっていなかったところがあり、これはおかしな話だよねということで、衛生部と教育委員会で協力させていただいて、平成27年度から制度化しました。

結果どうなったかという、小学校に上がった子どもたちの歯の状況が大変良くなって、毎年毎年統計をとると、23区中23番目の虫歯の多さだったのですが、ここへ来て22番目に上がりました。これは歯の関係で協力関係をいただいていることを手がかりにして、やがては、いま議論になっているような幼児教育に踏み込んでいくひとつの良いきっかけだろうと思います。

これからは生活習慣、特に健康づくりを通じた、生活習慣をふまえた学力向上というのがひとつのポイントになってくるだろうと思いますので、ぜひそういった場面を活用し、拡大していくことで、私立幼稚園との関係も強固なものになっていくのではないかと考えています。

#### ○近藤区長

これが突破口になると思いますので、子ども家庭部として、私立幼稚園に対する関わり方ということについて戦略的に考えていただく必要があるのではないかなと思いますので、それは今後のミッションとしてよろしくお願ひしたいと思います。

それでは、杉田委員からお願いします。

#### ○杉田委員

足立区において評価できる事業ということでは、ほかの委員の方々におっしゃっていただいたとおり、私も同じように感じております。小学校と中学校なのですが、そこを訪問しているなかで特に目に付いたのが、図書館支援員の配置や子どもの居場所づくり、そだち指導員の配置、教科指導専門員の配置ということで、この事業はとても有効な事業だなというのを感じました。

そのなかで、特に課題と感じていることなのですが、まず、学校を訪問したときに一番肌で感じることは、教室で暗い顔をしている先生がいらっしゃるクラスは、子どもたちも覇気がなく、授業をこなしているだけという、残念ながらそういう雰囲気があるクラスがいくつか見られました。

一方、ある教室では、先生がとても生き生きと、楽しそうに授業を進めていらして、同じ単元をやっているにも関わらず、子どもたちが「できた」「わかった」と態度で示して、先生と子どもの対話がきちんとできていて、そういうのが教育なのかなというのを感じました。

これは、学校レベルで考えても、校長先生がいかに子どもたちに知られているのかということも、学校に入れば一目瞭然で肌で感じることもできたというのが感想ですが、子どもたちが生き生きとしている学校が1校でも増えれば、自然と学力も上がっていくのではないかなという感想を持ちま

した。

基礎学力については、ほぼ定着してきているというお話でしたが、まだまだ下位のレベルというか、家庭での学習ができない子どもたちがいるのではないかということも感じました。

本来ですと、学校に上がる前に、家庭でしつけといわれる生活習慣、先ほど衛生部長からお話がありましたように、生活習慣がきちんと身に付いていけば学力も身に付いていくという考えは、私もその通りだと思います。規則正しい生活習慣をこれまで以上に重要視するというのは、これからの課題でもあると思います。

また、基礎学力の定着にまだ少し課題が残っているという点は、小学校時代に初めて勉強したときに、家に帰って宿題をする習慣を身に付けていれば、その後、中学校になっても高校になっても、自ずと体に染み付いて習慣となるのではないかと思います。そのためには、まず子どもだけで、特に小学1年生の場合は子どもだけで家で勉強させるというのはほとんど不可能に近く、これは親に限らず、大人が見守ってあげる環境のなかで勉強するというのも大切なのではないかと思います。

それにつながるのが子どもの居場所づくりということで、さまざまなご家庭のあり方、本当にいろいろなご家庭がありますが、子どもたちが等しく同じように、そういった居場所で勉強や読書ができるようになっていくことができれば、学力も自然に向上していくのではないかと思います。

特に夏休みや冬休み、夏休みは特に長いですから、図書館や児童館を利用しているという話も聞きました。こういったところに気軽に立ち寄れるような場所がもっともっと増えると良いのかなと感じました。

また、図書館も、図書館支援員が中学校には全校配置されているということなのですが、放課後子どもたちが勉強するのに図書館を使うというところまでは至っていないようで、とてももったいないなとも感じました。各校きちんと図書館があるのに、それをフル活用されていないというところは、もちろん利活用されている学校もあるとは思いますが「もったいないな」というところで、それが子どもたちの読み書きの基礎学力につながっていくのではないかなと感じます。

#### ○近藤区長

ありがとうございました。

ただいま、中学校の話がありましたけれども、図書館の、特に放課後の活用の実態というのは、現在どのようになっているのでしょうか。各学校で、そのように差があるのかどうか。どなたかお願いします。

○浮津教育指導課長

図書館の計画を立てていますので、教科のなかに位置づけている部分です。ただし、これは杉田委員がおっしゃるように、学校によって利活用に違いがあります。中学校に関しては図書館支援員がおりますので、教科に沿ったような本を集めるというようなことが少しずつできるように支援をしてみたいです。

○近藤区長

先ほどのこともそうなのですが、利活用できている学校とできていない学校があるというのは、何が原因なのでしょう。そういう実態がありながらもそれを解消するような、これまでされてきたのかも知れませんが、現実には解消されていないということになれば、何が原因でそういうことが起こるのでしょうか。

○定野教育長

色々な原因があると思います。先生あるいは非常勤の方が支援員として入っていますが、特別に指導が必要な子がいれば、校長も副校長も対応しなければならないので、そういうところに人手が割かれていることや、学校のなかではそのほかにもさまざまな対応に追われていることなどがあるとは思いますが、それは言い訳になりません。それはきちっとルールを作って取り組んでいくというのが我々の仕事なので、しっかり徹底していく必要があるというところです。

○近藤区長

教育委員のなかからこうしたご指摘があったということであれば、中学校の実態をまず把握することが必要ではないでしょうか。どういうかたちで利活用されているのか、好ましい利活用の事例はどのようなものか、ここはもう少し改善の余地があるのではないかと、というような実態把握からスタートしていただきたいと思うのですがどうでしょうか。

○定野教育長

わかりました。

○近藤区長

それと、子どもの居場所については、夏休みに地域学習センター等で、今回初めて居場所づくり

に取り組んでいただいたと思うのですが、その紹介と、夏休みだけに限られているのかどうかなど今後の考え方について、少し発言をお願いしたいと思います。

○和泉地域のちから推進部長

本年度に初めて地域学習センターで、夏休みの間だけ子どもの居場所というのを作りました。結果は、多くの子どもが来てくれて、評判は上々です。一方で、要望が色々あって、例えば鹿浜地区では通年でやってほしいというような声が上がリ、それに対応したかたちをとっています。

今回は地域学習センターだけで実施しました。そこには図書館や児童館も入っていて、それらの連携までには及びませんでしたので、今後は連携できるようにしたいなと思っています。

しかし、図書館には、本を読む方が当然ですが多くいらっしゃるので、時には「うるさい。」と怒られる場合があります。そうしたことも含めて、どのような対応ができるのかという検討を始めたところです。廊下を使ったり、部屋を開放したり、地域の学習センターによって構造が違いますので、すべて統一したやり方はできませんけれども、子どもたちはよく集まってきていただいて、非常によかったかなと思っています。

○近藤区長

さまざまな課題はあると思いますけれども、是非、連携して抜げるかたちで進めていただけたらと思います。

すべての教育委員からご発言がありましたが、何か追加されることはございませんか。

○小池委員

先ほど、学力についての話はしたのですが、活用力についての話はしていなかったので、発言してもよろしいでしょうか。

○近藤区長

お願いします。

○小池委員

学力調査の結果を見て、二極化ということもあるということについてですが、学校によっては基礎・基本の学力調査結果が8割を超えているところもあり、全体としても平均値では通過率が7割

7分となっています。基礎・基本の学力については、常に足立区として今後もこれまで同様に取り組みなくてはならないことですが、子どもの活用力を伸ばすための取り組みと、子どもの活用力を伸ばすことができる教師の育成が今後の課題です。

本年度も活用力のモデル校5校が、これまでの実践の成果を報告しますが、それを生かした取り組みを足立区の小中学校全体で進めていく必要があります。先ほど葉養委員から話がありましたが、活用力を育てる授業の展開と活用力を育てられる教師の育成、そして、基礎・基本の学力の確実な定着、この3点について、教育委員会としてのマネジメントが必要だと考えます。

#### ○近藤区長

ありがとうございます。かつて足立区では、基礎基本となる学力の定着がまず第一で、とても活用力を追える地域ではない、というようなご発言もあったことを記憶しているのですけれども、いよいよそれが変わる局面になってきたということなのでしょうか。

以前、活用力に取り組んでいる学校の校長先生にお話いただき、非常に印象的だったのは、自分たちも始める前は半信半疑だったが、活用力を身に付けようと努力することによって、基礎基本となる学力の定着にも非常に効果があったということをおっしゃっておられました。区として、先ほどご発言のあったモデル校の取り組みや29年度にどのように展開されるのかも含めて、実態について少しご報告いただけますか。

#### ○森学力定着推進課長

学力定着推進課としましては、小池委員もおっしゃいましたが、活用力を進めるにはまず、授業を変えていかなければいけません。活用力ができる授業を行っていくには教科指導専門員によって授業を作り変えるようなアプローチを少しずつやっていく、活用力はできる学校についてどんどんやっていってもらい、というようなことを考えています。そのためには、活用力をある程度含めた教科指導重点校をいくつか決めて、そこに教科指導員を厚く入れていく、そして教員を育てていきながら授業を変えていくということを考えております。

#### ○近藤区長

それは、現在行っているモデル校の実施とはまた違うということですか。

#### ○森学力定着推進課長

本年度まではモデル5校で、活用力をどうやって進めようかというガイドラインづくりを進めてきました。それをもとに、「足立スタンダード」と一緒に、どのようにして展開していくのかということ、ターゲットを決めて少しずつ拡大していくというような試みをしていきたいなと思っています。

○近藤区長

それについて、これからの取り組みも含め、教育長はどのように考えていらっしゃいますか。

○定野教育長

ただいま区長からあったように、活用力を上げなければ基礎学力も上がらない、そういう局面に来ているので、これをしっかり全校に拡大して活用力向上に努めていくというのが、教育委員会の姿勢です。活用力というのは何もそんなに難しいことではなくて、先ほど葉養委員からも、「何を学ぶかではなくて、どのように学ぶか」というところだったと思うのです。アクティブ・ラーニングについては、例えば疑問があった際にそれを残したままにしておく、大学に行っても中学3年生のレベルになってしまう傾向にあるので、疑問があったときには自分で調べる、たったそれだけでも能動的な学習といえるのだと思っています。そうしたことから着実に取り組んでいきます。そうすると「調べる」ということについては図書館の利活用を着実に進めていく必要があり、それに伴って基礎学力も確実に伸びていくと思います。

○近藤区長

ありがとうございます。これは本日の直接の議題ではありませんが、現場では不登校の問題や発達障がいの問題、そういった問題を避けては学力向上も難しいというお話を、私も承ったことがあります。

また、不登校の対策や発達障がいの対策等では、庁内でPT（プロジェクトチーム）も立ち上がっておりますので、それについては秋生総合事業調整担当部長と今井こども支援センターげんき所長とで、29年度に向けた今後の方針、考え方についてご発言いただければと思います。

○秋生総合事業調整担当部長

不登校については現在、こども支援センターげんきを中心に3つの部会を作り、就学前、就学期、就学後についてそれぞれ検討を始めさせていただいています。発達障がいについては、こども支援

センターげんきと連携して、庁内的な勉強会、プロジェクトを立ち上げました。まだ課題の分析のところまでですが、引き続き対策をとっていきます。

課題は、就学前と就学期の情報の受け渡しについてです。また、発達障がいの部分については学校を卒業して大人になってからも行政としては関わりを持つこととなるので、そこへつなぐことと、発達障がいというよりは発達支援についてですが、「障がい」という言葉が親としてなかなか受け入れられないというところも含めて、気軽に相談できるような窓口をきちっとやってあげないと、悩んだまま地域の中で生活し続けてしまう、というところに課題があります。子どもたちが生きづらさを感じて暮らしているなかで、相談できるような窓口をきちっとやらなければいけないということに関して、いくつかの課題を整理させていただき、これから検討していくという状況になっているというところでは。

#### ○今井こども支援センターげんき所長

不登校については、特に小中学校の対策を中心に検討させていただいています。これまでの考え方は、不登校になったお子さんをなるべく学校に戻そうということで、別室での支援を要請したり、登校にお付き合いでするサポーターを配置させていただいたり、あるいは適応教室やチャレンジ学級を活用したり、教育相談ということが中心でございました。

さきほど、葉養委員からご指摘もございましたように、今後はこれまでの枠にとらわれずに、多様な子どもへの対応が必要だということです。先日も、区長や教育長をはじめとして、八王子の高尾山学園の視察に行っていました。今後そうした居場所のあり方というのを考えていかなければいけないのかなというのが、最新の課題として考えているところでございます。

もうひとつ、発達支援に関しましては、保育園の段階から発達に課題のある子どもさんを特定して、特に公立を中心に支援をしているというのが現状でございまして、そういうところでは福祉部や衛生部と、関係を持ちながらやらせていただいております。現在、小中学校で、これから特別支援教育がどんどん広がっており、情緒障がいの子どもたちに対する教室を展開してまいりますので、そこにも力を入れつつ、不登校対策の一助にもなると思っておりますので、その部分の展開をさらに進めていきたいと考えているところでございます。

#### ○近藤区長

ありがとうございました。

本日、それぞれの教育委員からの発言では、学力向上に関するメニューはほぼ出揃っているとい

うことでした。これが足りないから、これを入れればまだ少し伸び代があるというよりも、現在のメニューを再構築するかどうかは別にして、とにかくやり切って伸ばしていくしかないと考えます。逆にこれからが正念場なのかなと、厳しいようにも感じます。

現在のメニューを活用して、もうひとつステップアップしていくために必要なことがあれば、発言いただけますか。

#### ○葉養委員

一点だけ、須原学力定着対策室長にお聞きしたいのですけれども、OECDのPIISAとPIAAC、AHELO、TALISと4本走らせていますよね。TALISというのは教員対象の国際調査で、日本も何年か前にはやり始めたのですけれども、TALISの対象校は200校ですね。実際は198校しかできなかったけれども、200校の校長や一般の教職員、1校あたり10人で200校だから、2,000人対象ですね。あの対象校とPIISAの対象校を一部ダブらせることを考えているということをおうかがったことがあります。その意図は、先生の研修とか授業の進め方とか、教員の指導法とPIISAの学力とがどういうかたちで関係しているかを分析しようということのようでした。そういうデータというのは出しにくいかもしれないけれども、もし出せるようなデータがあれば教えていただきたいのですが。

#### ○須原学力定着対策室長

以前に私が国研にいたからのご質問だと思うのですが、私がいたころにはそのようなデータを合わせてなどは聞いておりませんでした。どのような扱いにするかというのは決めていないのではないかなと思っております。

#### ○近藤区長

ご発言がありましたので、いちど確認していただけますか。

#### ○須原学力定着対策室長

わかりました。確認いたします。

#### ○近藤区長

小池委員、発言ございますか。

○小池委員

私からは学力のことです。中学校の学力は、小学校に比べてなかなか上がってこない。生徒一人ひとりの学習状況を把握するということでは、学力ポートフォリオやSP表分析は教科ごとにやりやすいということがあります。小学校の担任は、国語、算数、理科、社会など何教科も教えています。そういう意味では、中学校の先生ができないことはないと思います。きちっと生徒の分析をするということが結局、高校の中退者の減少にもつながると思うのです。

中学校の授業がなかなかわからない、第1志望の高校に入れない、第2志望、第3志望の高校に入ったが自分の求める高校生活ではなかったのも、やはり辞めたい。それらの生徒が結局、足立区民になりうるということですので、子どもの将来を考えたときの中学校での授業のあり方というのを考えてほしいと思います。

○近藤区長

先ほどご発言があったように、現場はかなり難しいということですが、是非、小池委員にも現場に出ていただいて説得していただき、特に中学校については、これからもよろしくお願ひしたいと思います。ただいまの件について、宮本学校教育部長、何かございませんか。

○宮本学校教育部長

これまで1年半ほどこの職に就いていますが、一番大切なのは、やはり意識の問題なのかなと思っています。特に中学校において、固定観念にとらわれているような意識が少し見受けられるところがあります。

○近藤区長

現場に見受けられる、ということですか。

○宮本学校教育部長

そうです。その意識をどのように変えていくか、そこがポイントになるのかなと思います。

○近藤区長

どのような固定観念ですか。

○宮本学校教育部長

先ほどからいくつか出ていますけれども、中学校は教科専門であるということで、一匹オオカミ的な教員が非常に多い、横のつながりを持たない、というところがありますので、これを何としても変えていく、そこがポイントになるのかなと私は思っています。

○近藤区長

ありがとうございました。

先ほど高校中退の話が出ましたので、来年度に向けて、また、現在の都立高校との連携の実態について、石居産業経済部長からご説明ください。

○石居産業経済部長

高校中退者は、さまざまな理由があって中退していると思いますけれども、さきほどのお話のなかで、ひとつは「怠け」という要因があることです。そもそも嫌になってしまっただけということは、経済的な格差というものもあるのだらうと思います。

○近藤区長

授業についていけないから、わからないからつまらなくなってといった、学力の問題についてはどうでしょうか。

○石居産業経済部長

先ほど葉養委員より、大学に行くと学力分布は中学3年生レベルが一番高いという発言がございました。そもそもの中学校の勉強が、さきほど小池委員がおっしゃったようにきちんと基礎基本のところまでできていませんし、高校に行ってもさらについていけなくなります。そうすると、仲間の目もありますし、そういったところからだんだん怠けていって、怠けていけばどんどん勉強がわからなくなり、さらに退学していってしまうというようなことだらうと思うのです。

それについては、産業経済部でも、学び直しのパンフレット、これは東京都教育委員会と一緒に作成したパンフレットですが、在学中の生徒たちに渡すのもどうかと思うのですが、仮に退学しても通信制や夜間学校もあるというようなことを周知はしています。基本的には、高校の学校運営協議会に入っていったら、職能センターなどさまざまな手立てがあると案内しながら、とにかく

自ら働くという力を身に付けてもらいたいという取り組みはしているところです。

もうひとつ産業経済部としては、保護者の働き先をどうにか見つけたいなというのが事業であります。景気の動向がなかなか良くなりませんので、パートの仕事でも何でも働き先が増えれば良いと思うのですが、なかなかそこがうまくいきません。いろいろなイベントを打ち出していくなど、経済が活性化するような取り組みをしていきたいと考えています。

#### ○定野教育長

明日の11月15日に、中高連携の教育委員会主催の催しをやるのですが、そこでも中学校の先生と高校の先生とのコミュニケーションが取れるようになってきました。本日から本庁舎アトリウムで高校紹介の展示もやっていますが、そうしたことを通じて、中学校側も高校のことを知らなければいけないし、高校側も中学校のことを知らなければいけないという関わりが始まり出したのかなというところ。もう一つは、さまざまな情報をつなげていきたいというところでは、ここにもひとつの壁がありますから、これを突破しなければいけないと思います。

それから、大学に行くと学力分布は中学3年生レベルが一番高いという話についてですが、高校の先生に言わせると、以前は高校の学力分布は中学1年生レベルだったとおっしゃっていたかなと思います。ところが最近、小学校5年生ぐらいだという非常に厳しい指摘もあるので、ここはきちっとやっていかないといけないというのは身にしみているところです。大学に入った方でも中学校3年生レベルなのだから、大学に入らない多くの子どもたちは、まだまだ足りないところがあるのではないかなと思います。

#### ○近藤区長

ありがとうございました。

時間でございますので、本日、4人の教育委員の方々からいただきましたご指摘やご提案につきましては、改めて29年度の予算編成のなかで具体化できるものは具体化させていただきたいと思っています。

また、どのように予算のなかに反映した等については、改めて機会を見てご報告させていただきたいと思っています。どうもありがとうございました。

それでは、事務局からお願いします。

#### ○中村政策経営課長

では、最後にご案内でございます。資料2についてでございますが、本日は第3回総合教育会議でございますが、次回は第4回といたしまして、平成29年2月21日の午後1時30分からでございますので、どうぞよろしくお願いいたします。案件につきましては、今後、協議していきたいと考えてございます。

それでは、以上をもちまして、総合教育会議を終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。